

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

仙台卸商健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

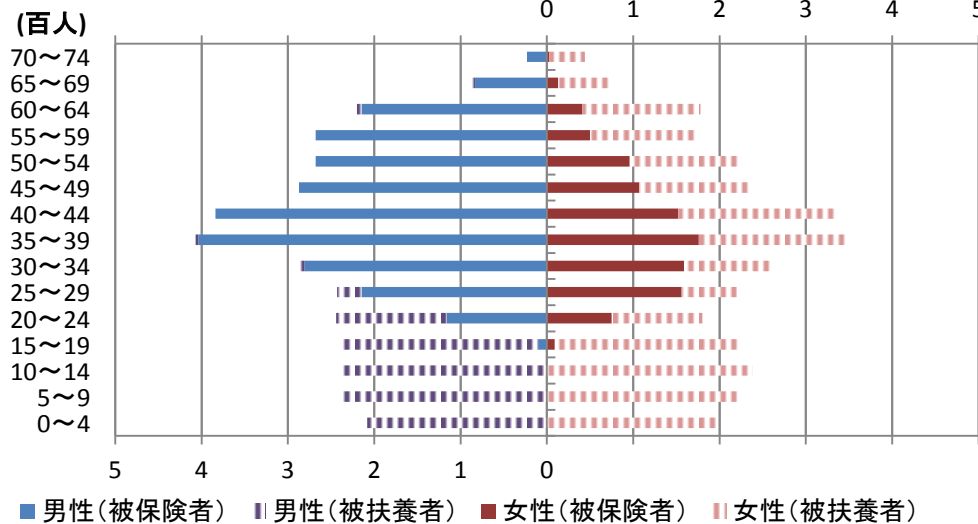
STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	14216
組合名称	仙台卸商健康保険組合
形態	総合
被保険者数（平成26年3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	3,591名 男性71.2%（平均年齢43.7歳）* 女性28.8%（平均年齢39.1歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在）	6,805名
適用事業所数	79カ所
対象となる拠点数	214カ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	104.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	64.7% 81.0% 25.4%
特定保健指導実施率（平成25年度）	10.0% 11.5% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	15
	保健師等	0	0

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	2,884
特定保健指導事業費	1,794	525
保健指導宣伝費	2,671	781
疾病予防費	23,700	6,934
体育奨励費		0
直営保養所費		0
その他	3,860	1,129
小計 …a	34,909	10,213
経常支出合計（千円） …b	1,712,341	
a/b×100（%）	2.04	



- ・同業種と比較すると男性の割合が高く、平均年齢も1歳高い。扶養率は0.9で全国平均とほぼ同水準となっている。
- ・年齢分布は、最頻値は30歳代後半になっており、60歳代前半も増加が著しい。
- ・業種は、主に卸売業で、被保険者の職種としては、営業、事務、配送、接客、製造など多岐に亘っている。
- ・1事業所当たりの被保険者数は45人で、事業所の規模は1桁から700人超と様々である。

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率を高める。 【概要】生活習慣病予防健診を実施し、被保険者の健診結果を共有する。	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	100	25年度 対象者数:1,872名 受診者数:1,534名		契約外の健診機関で受診した被保険者の結果受領に漏れがある。	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率を高める。 【概要】受診券を送付し、集合契約に基づき受診。パート先等で受診される場合は、結果を健保が受領。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	2,000	25年度 対象者数:842名 受診者数:223名		受診機会が分かりにくい。 受診意欲が喚起される健診項目となっていない。パート先等受診については、結果提出に対しインセンティブが無い。 受診者負担の設定。	1
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】内臓脂肪症候群該当者の減少 【概要】内臓脂肪症候群該当者、予備群へ保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	3,000	25年度 動機付け支援 対象者数:134名 実施者数:13名 積極的支援 対象者数:294名 実施者数:31名	指導対象者個人宛て案内の配付 個人単位の実施と事業所単位での実施の2パターンを用意	自覚症状無い状態で要改善の認識が薄い。 不参加に対し、対象者へのペナルティがない。 事業所によっては特定保健指導について社員への勧奨など消極的。	1
保健指導宣伝	4	新生児育児図書 の配付	【目的】 出産した加入者へ新生児育児に関する情報提供を行う。 【概要】 出版社から毎月育児冊子を対象者宅へ送付。	被保険者 被扶養者	全て	女性	0	～	74	基準該当者	305	25年度 配付実績:73名 実施率:100%	出産育児一時金付加金支給決定 通知に同事業の案内を同封 申請や申込みの手続きが不要		5
	7	医療費通知	【目的】 医療費等の保険給付について確認していただくため実施する。 【概要】 現物及び現金給付について通知を印刷・配付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	200	25年度 実績:5,510人に配付			5
	7	ジェネリック医薬品 差額通知	【目的】生活習慣病に係る後発医薬品の使用促進 【概要】 先発医薬品から、後発品に変更した場合の削減可能額を文書により通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準該当者	100	25年度(10～12月診療分) 実績:67名に対し通知を送付 対象年齢:35歳以上 削減可能額:500円以上/1ヶ月			4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	4	健康づくり支援ウェブサービスの提供	【目的】 健診結果やバイタルデータを生活習慣の改善に活用する者の増加 【概要】 健診結果・受診状況、歩数・体重・血圧などを入力・確認することができる加入者用ウェブサービスを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,440	25年度 登録者：628名	バーチャルウォーキングイベント等、他の取り組みと連携 保健指導時に介入のツールとして活用	周知不足 健康意識の高い加入者以外の利用が低調 登録手続きなどが分かりにくい パソコン環境が整っていることが前提になっている	1
疾病 予防	1	生活習慣病予防健診	【目的】生活習慣病の早期発見、早期治療、早期改善 【概要】生活習慣病予防健診を行い、受診に対し補助を実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	21,000	25年度 対象者数:2,572名 受診者数:2,032名	卸商団地内の契約健診機関での受診が年中可能 検診車による事業所敷地内での健診も可能		3
	1	日帰り人間ドック	【目的】生活習慣病の早期発見、早期治療、早期改善 【概要】生活習慣病予防健診に健診項目を追加し、実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	55	基準 該当者	3,000	25年度 対象者数:490名 受診者数:152名	受診に対する補助金制度 契約健診機関において契約料金での受診が可能		2
	1	乳がん検診	【目的】乳がんの早期発見、早期治療 【概要】契約健診機関で乳がん検診を実施 契約外健診機関での受診には補助金支給	被保険者 被扶養者	全て	女性	40	～	74	基準 該当者	700	25年度 対象者数:594名 受診者数:76名	検診車での集団健診時には、実施していなかったため、健診施設に赴いて受診する必要があったため、受診者数が少なかった。 卸商団地内に健診機関ができたことにより、受診者数が増加している。	乳がん検診への心理的な抵抗感	1
	1	子宮がん検診	【目的】子宮がんの早期発見、早期治療 【概要】契約健診機関で子宮がん検診を実施 契約外健診機関での受診には補助金支給	被保険者	全て	女性	20	～	74	基準 該当者	320	25年度 対象者数:1,160名 受診者数:132名		子宮がん検診への心理的な抵抗感	1
	1	P E T 検査	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】契約健診機関で P E T 検査を実施 契約外健診機関での受診には補助金支給	被保険者	全て	男女	50	～	74	基準 該当者	200	25年度 対象者数：1,015名 受診者数：4名			1
	1	肺がん検診	【目的】肺がんの早期発見、早期治療 【概要】契約健診機関で肺がん検診を実施 契約外健診機関での受診には補助金支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	250	25年度 対象者数：2,673名 受診者数：4名			1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	1	脳検診	【目的】脳血管疾患の早期発見、早期治療 【概要】契約健診機関で脳検診を実施 契約外健診機関での受診には補助金支給	被保険者	全て	男女	50	～	74	基準 該当 者	250	25年度 対象者数：1,015名 受診者数：15名			1
	7	インフルエンザ予防 接種	【目的】インフルエンザ罹患に際し重症化を防ぐ ため 【概要】契約健診機関にて予防接種を実施 多人数の希望者がいる事業所には訪問実施 契約外医療機関での接種には補助金支給	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,500	25年度 対象者数：3,591名 施設及び訪問での接種者数： 482名 申請による補助：831名			2
体 励 育 奨															
直 営 所 保 養															
そ の 他															
(予 算 措 置 な)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

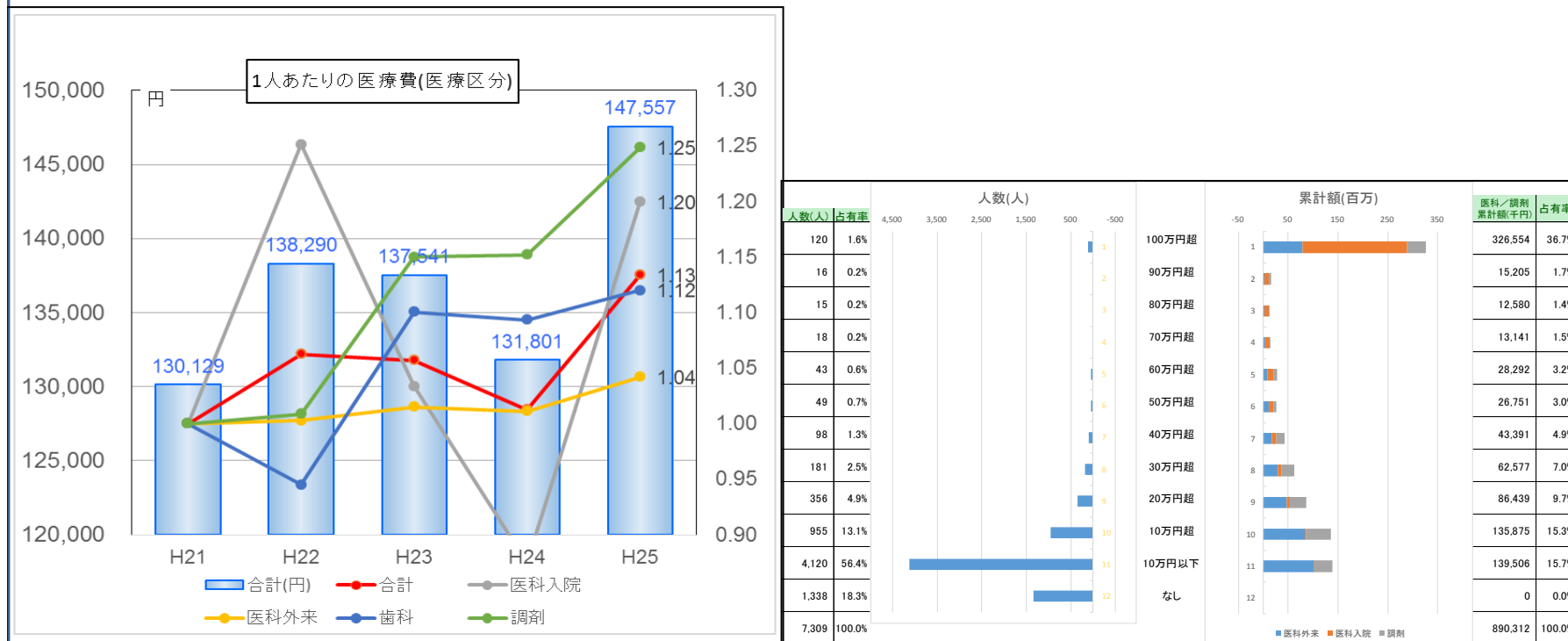
「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断・生活習慣病予防健診	【目的】会員事業所の法定健診の受診機会を提供 【概要】卸商団地内の健診機関にて実施	被保険者	男女	18	～	(上 限 な し)	25年度 定期健診受診者：620名 生活習慣病予防健診：1,365名	就業時間内に効率よく受診が可能。		無
健康推進セミナー	【目的】母体である協同組合の会員事業所の健康づくり推進の環境づくり 【概要】組合員向けに健康づくりに関するセミナーを開催	被保険者 被扶養者	男女	18	～	(上 限 な し)	25年度 2回開催 第1回 28社・41人参加 第2回 25社・40人参加	母体である協同組合が「健康の街 卸町」を合言葉に健康づくりを推進中。 19年度から卸町をフィールドにコホート研究をしている大学の医学博士を講師に迎えている。		有
健康度チェックPLUS	【目的】東北大学のコホート研究の成果として情報提供等を受け、健康づくりを推進 【概要】研究フィールドとして組合員が参画健診時に詳細な問診や測定項目の追加を行い、大学が分析	被保険者	男女	18	～	(上 限 な し)	25年度 研究への協力者：1,196名			有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

STEP 1 - 3 (①ひとりあたり医療費と金額レンジ別医療費の分析)



- 組合員の5年間の診療区分別の一人あたり医療を比較すると、H24年度は入院の医療費が大幅に減っているが、H25年度は例年並みの医療費となっている。これは数人の特定の加入者による影響と思われる。ただし、傾向としては重篤となる加入者が増えて一人あたり医療費が高くなっていると考えられる。また、年間の医療費別の人数・累計医療費を見ると、加入者の1.6%の方々が全体の医療費の36.7%を占めていることから、高額医療者にならないよう予防事業が効果的と考えられる。

STEP 1 - 4 (疾病別の医療費ランキングと悪性腫瘍・生活習慣病割合)

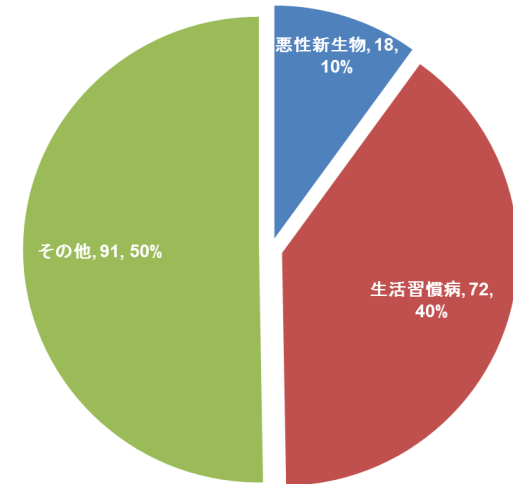
■ 年間の累積医療費ランキングにおける病名の出現頻度 (100万円以上)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
100万円以上	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(23)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(22)	他の消化器系の疾患(21)	良性新生物及び他の新生物(20)	糖尿病(18)	他の悪性新生物(18)	他の心疾患(17)	他の神経系の疾患(16)	虚血性心疾患(14)	他の損傷及び他の外因の影響(12)

金額レンジで細分化すると…

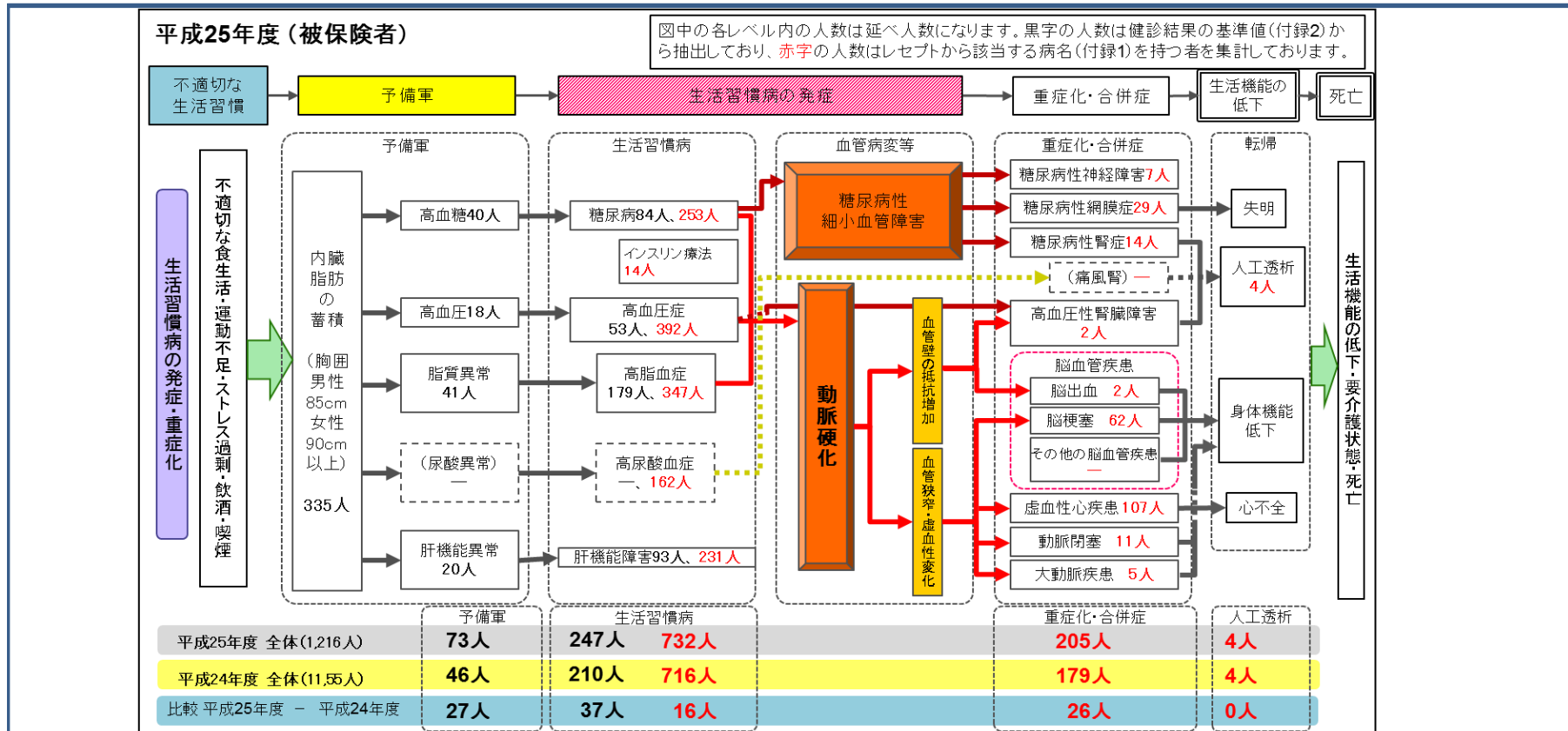
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
1000万円以上	他の周産期に発生した病態(2)	心臓の先天奇形(1)	他のウイルス疾患(1)	妊娠及び胎児発育に関連する障害(1)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構	悪性リンパ腫(1)	他の心疾患(1)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(1)	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査	虚血性心疾患(1)
900万円台	良性新生物及び他の新生物(1)	他の消化器系の疾患(1)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構							
800万円台	他の神経系の疾患(1)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(1)	腎不全(1)							
700万円台	他の悪性新生物(2)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構	気管、気管支及び肺の悪性新生物(1)	悪性リンパ腫(1)						
600万円台										
500万円台	腎不全(4)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(3)	貧血(2)	他の周産期に発生した病態(2)	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患(1)	良性新生物及び他の新生物(1)	脳性麻痺及び他の麻痺性症候群(1)	妊娠及び胎児発育に関連する障害(1)	他の消化器系の疾患(1)	他の悪性新生物(1)
400万円台	他の消化器系の疾患(2)	虚血性心疾患(2)	他の心疾患(2)	他の悪性新生物(1)	ウイルス肝炎(1)	腎不全(1)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(1)	白血病(1)	腰痛症及び坐骨神経痛(1)	
300万円台	他の消化器系の疾患(4)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構(3)	虚血性心疾患(3)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(3)	他の悪性新生物(2)	乳房の悪性新生物(2)	他の心疾患(2)	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患(1)	他の神経系の疾患(1)	他の肝疾患(1)
200万円台	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構	糖尿病(7)	他の神経系の疾患(5)	他の脳血管疾患(5)	他の心疾患(4)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(3)	甲状腺障害(3)	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患(2)	他の悪性新生物(2)	虚血性心疾患(2)
100万円台	良性新生物及び他の新生物(15)	他の消化器系の疾患(12)	糖尿病(11)	他の内分泌、栄養及び代謝疾患(11)	他の損傷及び他の外因の影響(10)	他の悪性新生物(10)	他の神経系の疾患(9)	炎症性多発性関節障害(8)	他の心疾患(8)	甲状腺障害(7)

■ 総人数に占める悪性新生物と生活習慣病の割合



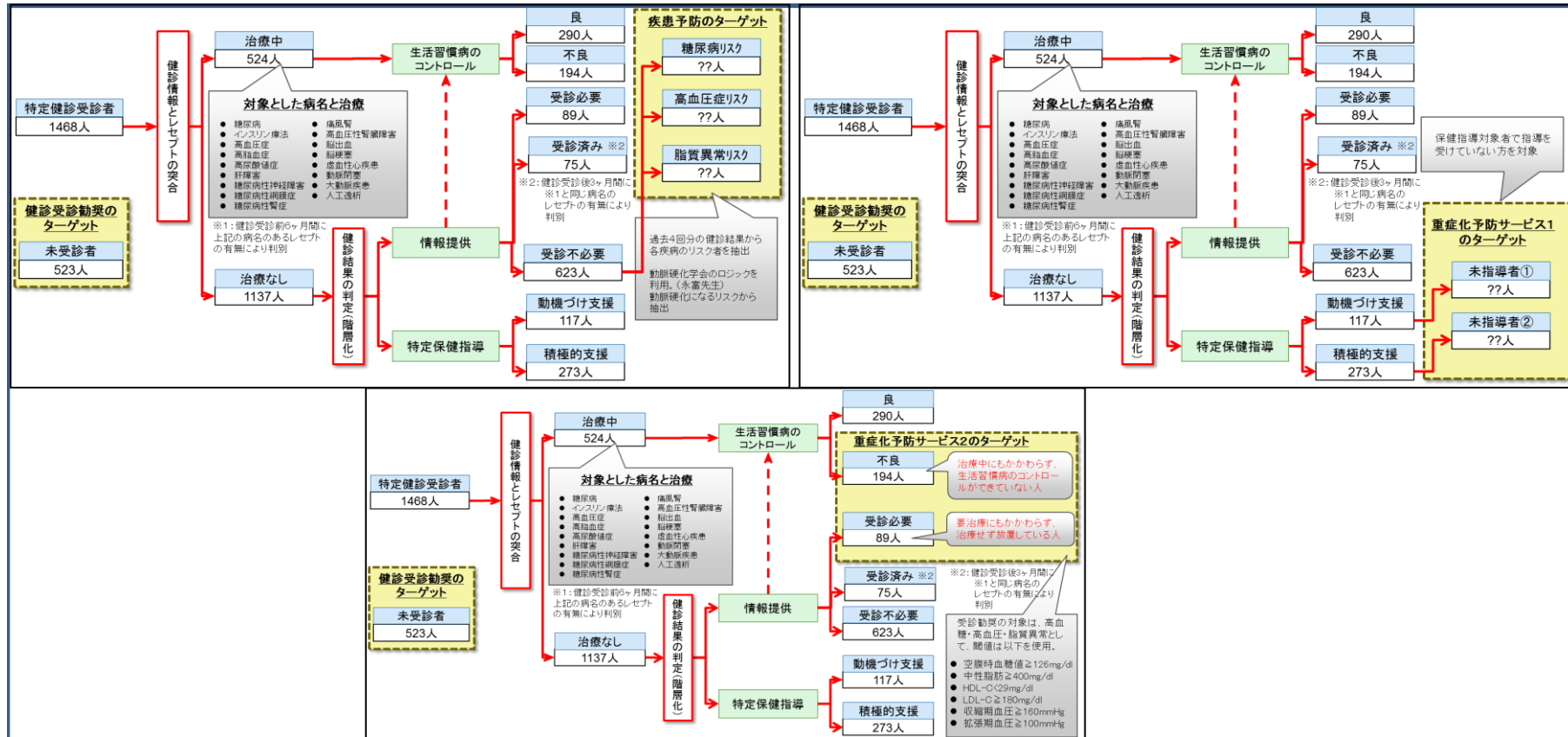
- 年間に100万円以上かかった疾病の出現頻度を見ると、黄色・オレンジ色に色分けされた生活習慣病の悪化による疾病分類が一番多く（72件、40%）、この結果からも生活習慣病の重症化予防対策事業が必要だと思われる。

STEP 1 - 5 (生活習慣病進行レベル別の人数の把握 (健診・レセプト))



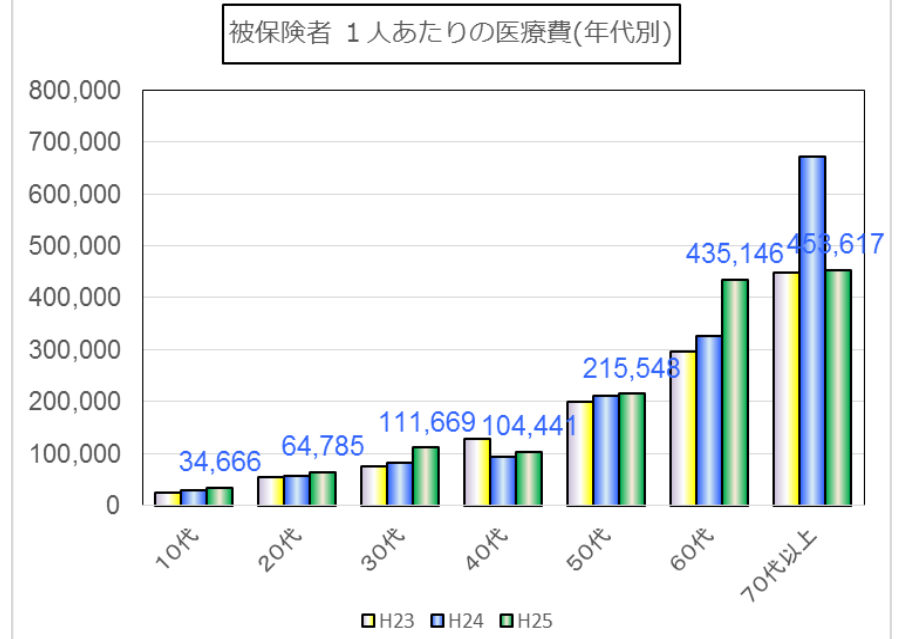
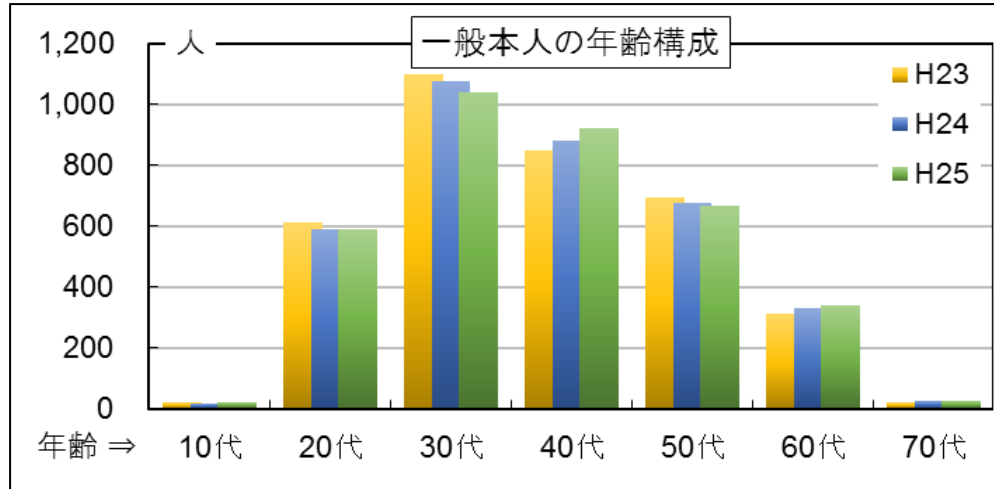
- 次に平成25年度の生活習慣病の進行レベルごとの人数を調査した。黒字の人数は検査結果から赤字の人数はレセプトから集計した。下段に平成24年度のとの比較を記載している。全体の加入者人数は2年間ほぼ変化がなかったことに対し、進行レベルの予備群・生活習慣病・重症化・合併症の群はいずれも増加している。人工透析の増加は見られなかった。特に予備群の増加率が高いので病気になる前に予防対策を行う、疾病予防事業の必要性が認められた。

STEP 1 - 6 (疾病予防・重症化予防予防のターゲット分析)



- 疾病予防対象者の抽出口ジック（上段）、重症化予防対象の抽出口ジックを示す。今回、疾病予防対象者についてのロジックは考案中であり、平成26年度の健診結果によってロジックを完成させ、対象者を抽出する予定である。下段の重症化予防抽出口ジックはレセプトと健診結果から治療中であるが健診結果の改善が見られない方194名、治療中ではなく、特定保健指導の対象者でもないが、特定の検査値が高値状態ある方89名を抽出した。この方々に対して重症化予防事業のかかりつけ医と連携した生活指導と受診勧奨を行う予定である。

STEP 1 - 7 (35歳以上40歳未満のデータ分析)



生活習慣病	強制+任継計											
	全体	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	
糖尿病	人数	738	24	53	70	72	117	126	168	66	39	0
	割合	10.77%	4.21%	6.84%	9.76%	13.56%	24.43%	28.19%	42.64%	44.30%	59.09%	0.00%
脳血管障害	人数	99	6	11	10	9	15	16	15	6	5	0
	割合	1.44%	1.05%	1.42%	1.39%	1.69%	3.13%	3.58%	3.81%	4.03%	7.58%	0.00%
虚血性心疾患	人数	242	11	20	25	18	40	40	44	28	13	0
	割合	3.53%	1.93%	2.58%	3.49%	3.39%	8.35%	8.95%	11.17%	18.79%	19.70%	0.00%
動脈閉塞	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
高血圧症	人数	721	12	33	61	87	150	162	184	80	42	1
	割合	10.52%	2.11%	4.26%	8.51%	16.38%	31.32%	36.24%	46.70%	53.69%	63.64%	100.00%
高尿酸血症	人数	216	4	24	24	32	40	41	43	17	8	0
	割合	3.15%	0.70%	3.10%	3.35%	6.03%	8.35%	9.17%	10.91%	11.41%	12.12%	0.00%
高脂血症	人数	844	21	66	98	88	147	158	183	84	43	1
	割合	12.32%	3.68%	8.52%	13.67%	16.57%	30.69%	35.35%	46.45%	56.38%	65.15%	100.00%
肝機能障害	人数	190	7	28	22	20	30	39	33	11	10	0
	割合	2.77%	1.23%	3.61%	3.07%	3.77%	6.26%	8.72%	8.38%	7.38%	15.15%	0.00%

STEP 1 - 7 (35歳以上40歳未満のデータ分析)

高血圧性腎臓障害	人数	7	0	0	0	0	2	2	2	1	1	0
	割合	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.42%	0.45%	0.51%	0.67%	1.52%	0.00%
人工透析	人数	6	0	0	1	0	0	2	3	1	0	0
	割合	0.09%	0.00%	0.00%	0.14%	0.00%	0.00%	0.45%	0.76%	0.67%	0.00%	0.00%

- 加入者の年齢構成を分析すると30代の人数が一番多いが、徐々に40代へシフトして行っている。また年齢別一人当たり医療費を見るとH25年度は30代が一番高い結果となった、さらに生活習慣病の罹患患者、罹患率を調査すると35歳以上40歳未満の年齢層から増加傾向にある。以上のことから40歳未満の特定健診・保健指導非対象者に対しても何らかのアプローチを行う必要があると思われる。今年度は試行的事業としてこの年齢層に対して保健指導（生活指導）を行う予定である。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」



基本分析による現状把握から見える主な健康課題

対策の方向性

健診受診状況	<p>特定健診の受診率が目標に満たない 健診の補助制度の周知が不足</p>	▶	<p>被扶養者については、特定健診の未受診者を抽出し、過去の受診状況に応じてメールやハガキによる受診勧奨を行う。 併せて、パート先などで健診を受けている方に、健診結果の提出の協力を依頼する。 本人分については、基本的に法定の定期健診があるため、健保組合において健診結果が確認できていない方がいる事業所へ情報提供を実施する。 対象となる補助について、年齢層別にお知らせするなど個人の認知度を向上させる。</p>
健診結果リスク分析	<p>有所見ではないが、生活習慣病の発症リスクが高まっている方へ介入（情報提供）ができていない。</p>	▶	<p>未病状態で生活習慣病発症リスクがある方へ、健診結果の現状と発症について情報提供を行い、注意喚起を促す。</p>
健診結果リスク分析2	<p>重症化された方へフォローが未実施で、重症化する加入者が増加傾向にある。</p>	▶	<p>特定保健指導の対象者で特定保健指導を受けていない方へ、生活習慣病の情報やリスクについて情報提供を行う。 健診結果が要医療域の方で、一定期間レセプトがない方へ文書やメールにより、受療勧奨を実施する。</p>

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

健 診 結 果 リ ス ク 分 析 3	特定健診の対象年齢に満たない年齢層に対して、生活習慣病予防のフォローが不足している。	 <p>補助制度を利用する場合は、健診結果（健診データ）が確保できるが、利用されない場合、定期健診の結果を提供してもらう必要がある。 生活習慣病予防健診の対象年齢が35歳以上なので、35歳未満の加入者の健診データが別途提供していただく必要があるが、個人情報保護もあり事業所からの提供が難しい。 データの管理と健診結果の用途をしっかりと伝え、健診結果を提供するメリットを増大させるべく、若年層への取り組みを実施する。</p>
基 本 分 析	健康保険組合で保有するデータ（健診・レセプト）の分析結果が、事業所単位での利活用に用いられていない。	 <p>事業所規模に幅があるため、少人数の事業所の分析には配慮が必要。 分析結果から健康課題が抽出され、事業所へ情報提供を行う際には、健康課題に対応する改善策を用意することが望ましい。 一方的に分析結果を押し付けるのではなく、健康課題の抽出、改善策を模索する作業から協働できると良いと思われる。</p>

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<p>異業種による地域型の総合健保である。 組合に医療専門職はいない。 医療専門職がない事業所が多い。</p>	<p>一定区域内に加入事業所が所在しているが、支店や営業所、店舗は県外も含め点在している。 事業所の業種、規模が様々。 事業所において、保健事業に係る担当窓口が明確ではない場合がある。 対策検討時などで、医学的知識を要する判断が難しい。</p>
保健事業の実施状況	<p>本人家族とも健診受診率が目標に満たない。 前年度の健診結果を階層化し保健指導対象としている。 個人向け健康づくり支援webサービスの展開している。 卸商団地内に健診機関が存在している。</p>	<p>実際、健診未受診なのか、健診結果が入手できていないだけなのか不明なケースがある。 最新の健診結果により、保健指導を実施していない。 加入者のIT環境・ITリテラシーが様々。 団地内健診機関に健康づくり支援の協力を得やすい。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備																
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	1	新規	特定健診受診勧奨	【目的】特定健診、特に被扶養者の受診率向上のため 【概要】特定健診未受診者に対して、手紙及びメールで受診勧奨を実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1				要受診者に対する受診勧奨の実施率：90%	被扶養者の受診率：61%	
	7	既存	医療費通知	【目的】保険給付の実績について確認と医療費への認識向上を図る 【概要】医療費及び現金給付について通知を印刷、該当者へ配付する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	現行の事業を継続実施	現行の事業を継続実施	現行の事業を継続実施	該当者への発行及び配付：100%		
	7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	【目的】受診者及び健康保険組合の薬剤費の負担軽減 【概要】後発医薬品に変更し一定額以上の効果がある場合、削減可能額を通知する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	現行の事業を継続実施	現行の事業を継続実施	現行の事業を継続実施	一定額以上の削減が見込まれる者への実施率：100%	通知実施者の後発医薬品への変更率：30%	
	2	新規	未病お知らせサービス	【目的】健診結果が要注意域の方に、検査値の現状や生活習慣病の発症リスクをお知らせし、要治療域への悪化を防ぐ 【概要】生活習慣病関連の健診結果から対象者を抽出し、文書またはメールにて情報提供を実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	26年度の試行の結果を踏まえ、対象、通知内容・方法、時期等を検討し実施	前年度の実施内容を踏まえ、改善し実施する	前年度の実施内容を踏まえ、改善し実施する	対象者に対する情報提供の実施率：90%	情報提供を受けた者の血糖、血圧、脂質の有所見率：それぞれ10%減	
	2	新規	重症化予防サービス	【目的】特定保健指導を受けない方を対象に、注意喚起の情報提供を行い、生活習慣改善の必要性の認識を向上させる 【概要】対象者へ情報提供の文書を送付する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	26年度の試行を踏まえ、対象の設定、実施時期、文書の内容等を検討し実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	対象者に対する情報提供の実施率：90%	情報提供を実施した者のうち積極的支援から動機付け支援へ、動機づけ支援から情報提供へ移行する者の割合：10%	
	2	新規	受療勧奨サービス	【目的】生活習慣病の重症化・合併症を予防する 【概要】特定の健診結果が要治療と判定され、かつ一定期間レセプトがない方へ医療機関（専門医）での受療を文書により勧奨する情報提供を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	26年度の試行を踏まえ、対象、時期、文書内容などを改善のための検討を行い、実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	対象者に対する情報提供の実施率：90%	サービス実施者のうち、実際受療する者の割合：20%	
	3	新規	若年層向け保健指導	【目的】特定健診の対象年齢以下の年齢層への介入により生活習慣病を予防する 【概要】主に特定保健指導の対象となる健診結果の方に保健師や管理栄養士、運動指導士が改善に向けた指導を実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 39	基準対象者	1	26年度の試行を踏まえ、対象、時期、介入方法などについて改善のための検討を行い、実施する	前年度の実績を踏まえ、改善し実施する	前年度の実績を踏まえ、改善し実施する	40歳未満で健保が健診結果を有し、要指導者への保健指導実施人数：20人	保健指導実施者のうち、行動変容し6ヶ月後も継続している者の割合：30%	
	個別の事業															
	特定健康	1	既存（法定）	特定健診（定期健診を兼ねる）	【目的】40歳以上の加入者に対し、特定健診を実施する 【概要】生活習慣病予防健診などの健診を実施し、結果を受領する。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	27年度目標 受診率：78%	28年度目標 受診率：82%	29年度目標 受診率：85%		被保険者の受診率：94%

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
診査事業	1	既存 (法定) 特定健診 (集合契約による)	【目的】40歳以上の加入者に対し、特定健診を実施する 【概要】受診券を発行、送付	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	27年度目標 受診率 : 51%	28年度目標 受診率 : 54%	29年度目標 受診率 : 61%	該当者への受診券配付 : 100%	被扶養者の受診率 : 61%
特定保健指導事業	3	既存 (法定) 特定保健指導	【目的】生活習慣病予防のための保健指導を実施する 【概要】主に保健師が事業所を訪問し面談、フォローを行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	27年度目標 実施率 : 25%	28年度目標 実施率 : 27%	29年度目標 実施率 : 31%	該当者への案内通知の配付 : 100%	特定保健指導の実施率 : 31%超
保健指導宣伝	4	既存 新生児育児図書配付	【目的】出産した加入者へ育児に関する情報提供を行う 【概要】対象者へ月刊の育児冊子を送付する	被保険者 被扶養者	全て	女性	0 ~ 74	基準対象者	1	事業を継続実施する	事業を継続実施する	事業を継続実施する	対象者への送付の実施率 : 100%	
	4	既存 ホームページ及びwebサービスの提供	【目的】健康保険制度や健康づくり関連情報の提供、データの利活用を図る 【概要】受診状況、健診結果や体重・歩数・血圧などのデータを記録、確認できるwebサービスを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	現行の事業を継続実施する	現行の事業を継続実施する	現行の事業を継続実施する		webサービスの登録者の割合 : 80% データを活用した健康づくりに取り組む加入者の割合 : 10%
	1	既存 各種健診補助のお知らせ	【目的】各健診補助の対象に該当する群に受診促進を目指し、補助に関する情報提供を実施する 【概要】補助の対象に該当する健診の一覧を作成し送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	26年度の試行の結果を受け、通知方法等を改善し実施する	通知方法、対象、実施時期など検討を行い、通知を実施する。	通知方法、対象、実施時期など検討を行い、通知を実施する。	情報提供の実施率 : 80%	
	7	既存 事業所向け健康状況フィードバックサービス	【目的】コロナヘルスを目指し加入事業所の特性やニーズに合わせた取り組みの推進のため実施 【概要】事業所ごとにデータ分析を行い、健康づくりのポイントを抽出し、改善策の提案や協働を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	26年度の試行を踏まえ、対象、時期、情報提供内容や改善策、協働のあり方など検討を行い実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	前年度の実績を踏まえ、改善のための検討を行い実施する	一定規模以上の事業所への情報提供の実施率 : 90%	情報提供を受けた事業所のうち、データの活用またはコロナヘルス実施率 : 30%
疾病	1	既存 生活習慣予防健診受診補助	【目的】生活習慣病の早期発見、治療、予防に向けた取り組みとして実施する 【概要】契約健診機関や検診車などの健診機会の確保と補助金による受診促進	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助、受診機会の確保を継続	現行の対象、補助、受診機会の確保を継続	現行の対象、補助、受診機会の確保を継続		
	1	既存 日帰り人間ドック受診への補助	【目的】生活習慣病の早期発見、治療、予防に向けた取り組みのため実施 【概要】日帰り人間ドックの受診者へ補助を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 55	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		
	1	既存 乳がん検診への補助	【目的】乳がんの早期発見、早期治療 【概要】補助対象者が受診した場合、補助を実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	40 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		
	1	既存 子宮がん検診への補助	【目的】子宮がんの早期発見、早期治療 【概要】補助対象者が受診した場合、補助を実施	被保険者	全て	女性	20 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
予防	1	既存	P E T 検査への補助	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】補助対象者がP E T 検査を受診した場合、補助を実施	被保険者	全て	男女	50 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		
	1	既存	肺がん検診への補助	【目的】肺がんの早期発見、早期治療 【概要】補助対象者が肺がん検診を受診した場合、補助を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		
	1	既存	脳検診への補助	【目的】脳血管疾患の早期発見、早期治療 【概要】補助対象者が脳検診を受診した場合、補助を実施	被保険者	全て	男女	50 ~ 74	基準対象者	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		
	7	既存	インフルエンザ予防接種への補助	【目的】インフルエンザ罹患時の重症化を防ぐため 【概要】接種に対し補助金支給、接種機会の確保を実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施	現行の対象、補助を継続実施		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業